



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社 朝日工業社 上場取引所 東
コード番号 1975 URL <https://www.asahikogyosha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長副社長執行役員総務本部長 (氏名) 亀田 道也 TEL 03-6452-8181
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	40,502	3.6	2,797	26.5	3,009	25.6	2,362	46.2
2024年3月期中間期	41,997	33.8	2,211		2,395		1,615	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,402百万円 (45.1%) 2024年3月期中間期 2,553百万円 (803.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	91.79	
2024年3月期中間期	62.84	

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	66,227	39,170	59.1	1,520.83
2024年3月期	84,012	38,756	46.1	1,506.49

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 39,170百万円 2024年3月期 38,756百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		40.00		80.00	120.00
2025年3月期		25.00			
2025年3月期(予想)				75.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 配当金の内訳

2024年3月期第2四半期末 普通配当 40円00銭 2024年3月期期末 普通配当 40円00銭 特別配当 40円00銭
2025年3月期第2四半期末 普通配当 25円00銭
2025年3月期期末(予想) 普通配当 25円00銭 特別配当 30円00銭 記念配当 20円00銭(100周年)

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,500	0.9	6,000	31.3	6,200	26.6	5,000	34.7	194.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	27,200,000 株	2024年3月期	27,200,000 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,444,348 株	2024年3月期	1,473,548 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	25,737,621 株	2024年3月期中間期	25,709,756 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注)2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに表示しております。

また、当社は、2024年11月28日 (木) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会の内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注高	8
(2) 個別受注高	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加、設備投資の持ち直しの動きを背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化による資源価格の高止まり、中国経済の先行き懸念、国内物価の上昇、金融資本市場の変動に伴う影響など先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの事業環境は、設備工事業業につきましては、建設投資は堅調に推移しておりますが、資機材価格の高止まり、労働者不足によるコストの上昇などが懸念される状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体製造装置向け製品は、納入先の生産調整等の影響が続いていますが、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は、主に中国パネルメーカーの需要増加に伴い、受注が増加しております。また、半導体・FPD関連以外のドライヤ関連につきましても受注が増加しております。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は40,502百万円(前年同期比3.6%減少)、営業利益は2,797百万円、経常利益は3,009百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,362百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(設備工事業業)

売上高 37,788百万円(△6.9%)

営業利益 2,959百万円(19.6%)

受注高は32,613百万円で前年同期比48.3%の減少となりました。

売上高は前年同期比6.9%の減少となり、営業利益は売上総利益率の改善により、前年同期より485百万円増加し、2,959百万円となりました。

(機器製造販売事業)

売上高 2,714百万円(95.0%)

営業損失 161百万円(-%)

受注高は4,576百万円で前年同期比331.0%の増加となりました。

売上高は前年同期比95.0%の増加となり、売上高の増加により、前年同期の営業損失262百万円から改善し、161百万円の営業損失となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は66,227百万円(前連結会計年度末比17,784百万円減少)となりました。主な減少は、現金預金2,317百万円、受取手形・完成工事未収入金等12,098百万円及び電子記録債権3,149百万円です。

負債総額は27,057百万円(前連結会計年度末比18,197百万円減少)となりました。主な減少は、支払手形・工事未払金等5,468百万円、電子記録債務8,073百万円、短期借入金1,070百万円及び未払法人税等975百万円です。

純資産は39,170百万円(前連結会計年度末比413百万円増加)となりました。主な増加は、利益剰余金1,333百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金1,040百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表いたしました2025年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月12日)公表いたしました「業績予想の修正、配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,766	16,449
受取手形・完成工事未収入金等	32,657	20,559
電子記録債権	9,070	5,920
未成工事支出金	1,223	1,473
仕掛品	1,017	1,305
材料貯蔵品	258	287
その他	864	1,167
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	63,854	47,160
固定資産		
有形固定資産	6,370	6,988
無形固定資産	675	581
投資その他の資産		
投資有価証券	11,846	10,237
その他	1,274	1,265
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	13,111	11,496
固定資産合計	20,157	19,066
資産合計	84,012	66,227
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,067	13,598
電子記録債務	12,516	4,442
短期借入金	3,300	2,230
未払法人税等	1,558	582
未成工事受入金	1,629	2,236
完成工事補償引当金	78	78
工事損失引当金	1,165	855
その他	4,361	1,387
流動負債合計	43,677	25,412
固定負債		
退職給付に係る負債	1,121	1,036
その他	456	608
固定負債合計	1,578	1,645
負債合計	45,255	27,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,798	3,824
利益剰余金	27,321	28,655
自己株式	△660	△647
株主資本合計	34,316	35,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,662	3,621
為替換算調整勘定	233	293
退職給付に係る調整累計額	△455	△434
その他の包括利益累計額合計	4,440	3,480
純資産合計	38,756	39,170
負債純資産合計	84,012	66,227

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	41,997	40,502
売上原価	36,591	34,283
売上総利益	5,405	6,219
販売費及び一般管理費	3,194	3,421
営業利益	2,211	2,797
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	166	176
その他	38	52
営業外収益合計	207	233
営業外費用		
支払利息	14	13
コミットメントフィー	7	6
その他	1	1
営業外費用合計	23	22
経常利益	2,395	3,009
特別利益		
固定資産売却益	—	0
ゴルフ会員権売却益	1	—
投資有価証券売却益	16	488
特別利益合計	18	488
特別損失		
固定資産処分損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損	9	3
特別損失合計	10	3
税金等調整前中間純利益	2,403	3,493
法人税、住民税及び事業税	607	495
法人税等調整額	180	635
法人税等合計	788	1,131
中間純利益	1,615	2,362
親会社株主に帰属する中間純利益	1,615	2,362

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,615	2,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	△1,040
為替換算調整勘定	54	60
退職給付に係る調整額	31	20
その他の包括利益合計	937	△959
中間包括利益	2,553	1,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,553	1,402
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- 1 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,605	1,391	41,997	—	41,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,605	1,391	41,997	—	41,997
セグメント利益又は損失(△) (注)	2,474	△262	2,211	—	2,211

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 2 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	37,788	2,714	40,502	—	40,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	△1	—
計	37,789	2,714	40,503	△1	40,502
セグメント利益又は損失(△) (注)	2,959	△161	2,797	—	2,797

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結受注高

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
設備工事事業	63,065	98.3	32,613	87.7	△30,452	△48.3
機器製造販売事業	1,061	1.7	4,576	12.3	3,514	331.0
合計	64,126	100.0	37,189	100.0	△26,937	△42.0

(2) 個別受注高

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
設備工事事業	61,759	98.3	31,893	87.5	△29,865	△48.4
機器製造販売事業	1,061	1.7	4,576	12.5	3,514	331.0
合計	62,821	100.0	36,469	100.0	△26,351	△41.9